

令和3年度 学校推薦型選抜 公共政策学部・小論文 <出題意図>

(一)

本問では、日本における精神科病院を取り巻く社会情勢と病院における入所者との相互行為を記述した文章を提示し、受験生の読解力と論述力を問うた。同時に、文章を整合的に捉え直す思考力、それをまとめる表現力、さらに自らの問題意識に照らし合わせて現状の分析や将来を展望する力の有無を問うた。

問一においては、2か所の記述内容を関連する部分も含めて的確にまとめられるかを試し、基礎的な読解力と論述力を問うた。問二においては、本文において示された病院内の相互行為のメカニズムを整理し、論理的に妥当な説明を行う力を判定した。また、そうした病院内のメカニズムを社会的な動向を加味して評価し、自らの意見を述べられる能力があるかを試した。

(二)

本問は、世代間の政治意識の格差が政治・政策的な帰結にどのような影響を与えているのかについて、データの適切な解釈にもとづいて論理的に推論できるかを問うた。

まず世代間投票率のデータからは、若者の投票率は他世代より継続的に低い一方で、中・長期的には日本人全体の投票率と連動して変動していて、たとえば2005年(郵政選挙)や2009年(政権交代選挙)などで政治に変化を期待できれば、若者も投票率が高まりうることも読み取ってほしい。つづいて、世代ごとの政策選好(選挙の際にどの政策を重視しているか)に関するデータを示した。ここからは、世代ごとの政策選好の違いを理解した上で、高齢世代の関心は「年金/医療・介護」に集中しているが、若年世代ほど重視する政策にばらつきが大きい点も読み取れるかを試した。また、国の社会保障関連予算に関する時系列グラフも示した。このグラフでは高齢者向けの予算が膨大に伸び、若者関連予算がさほど伸びていない傾向が示されている。この点についても、先ほどの2つのデータともリンクさせて、少子高齢化による世代間の歪んだ人口構造や世代間の投票率の違いの影響だけではなく、若年層の利益は一枚岩になりにくい多様性をもつために政治や政策に反映されにくいこと(たとえば、若者向けの政党の不在など)なども読み取れるかを問うた。

(三)

筆者は、日本国憲法と日米安全保障条約が日本社会に受け入れられてきた史的過程を、①憲法制定の時期、②六十年安保の時期、③現代、の三時期それぞれについて「押しつけ」をキー概念として跡づけている。

①の時期は米国政府と日本国民が日本政府に新憲法を押しつけた、②の時期は日本政府が日本国民に改正安保条約を押しつけた、③の時期は「ヤマト日本」が沖縄に基地を押しつけた、という筆者の論理を解答者が的確に理解・説明できているかを重視して採点する。これによって、入学後の学びに不可欠な相手の意見を理解し文章化できる力量を検証することができる。